

5 調和のとれた便利なまち

⑥情報化による便利な生活

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の方向性
企画部	情報政策課	02	01	11	電子計算組織維持管理費	ICT(情報通信技術)を活用して市役所全体の業務の効率化を図り、経費削減と住民サービスの向上を目指す。	①サーバの構築、運用等や仮想化技術による運用経費の削減 ②職員用パソコンの更改(老朽化による) ③基幹情報システムの更改	・基幹業務(19業務)がオープンパッケージシステムへ移行した。 ・サーバ機17台を仮想サーバシステム(2機)へ移行した。 ・PCサーバ処理を7業務行った。	194,521	A	A	A	A	A	継続
企画部	情報政策課	02	01	11	情報処理研修費	情報処理教育を体系的に実施して要員の育成・確保を図り、情報処理に携わる上で必要となる知識や能力を向上させて、全庁的な事務のICT(情報通信技術)利用を効率的に進める。	事務の標準化をするために職員一人一人が担当する事務の意味を根本から再検討する考え方や、業務に対する態度を身につけ、より効率的で創造的な施策を提言できる能力を身につける。	・自治体CIO育成研修(集合教育)2名参加 ・プロジェクト管理セミナー(集合教育)1名参加 ・VMware VSphere 1・2(集合教育)1名参加	339	A	A	B	B	B	継続
企画部	情報政策課	02	01	11	電子自治体推進費	高度で効率的な生産性の高い事務が行えるようにするため、行政内にはじめぐらされたネットワークを活用したシステムを構築する。	①電子申請システムの利用(住民票等9業務) ②LGWANの運用 ③職員向けパソコンの効率的管理 効率的に利用されるようにするため、機器情報の管理やネットワーク環境の調整を行った。	・電子申請システム 実施手続き件数12件 届出件数224件 ダウンロード可能件数49件 ・グループウェア ライセンス数629件	7,845	A	A	B	B	B	廃止
企画部	情報政策課	02	01	11	地域情報化推進費	誰もが利用できる情報提供環境 地域における格差をなくし市民が高速なネットワーク環境を利用できるようにする。	通信事業者のサービスを利用することにより、市役所庁舎と西部サービスセンター・新居支所等市内の施設36拠点を専用線で結ぶネットワークを構築した。	・通信事業者のサービスを利用することにより、市役所庁舎と西部サービスセンター・新居支所等市内の施設36拠点を専用線で結ぶネットワークを構築した。 ・地上波デジタル放送用ギャップフライ装置を新居地区と内山地区に2機設置した。	39,130	A	A	A	A	A	継続